

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	放課後子ども教室推進事業			事業コード	2059
担当課等	所属名	教育委員会 生涯学習課	担当係名		
	課長名	大倉 慎澄	担当者名	山口 潤	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	コード 2
	基本事業	社会教育の充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 10款 6項 1目 放課後子ども教室推進事業 (024-04)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 平成19年度～)		
事務事業の概要	主に小学生を対象に、放課後等に地域の方々の参画を得て、安心して安全に過ごすことができ、勉強やスポーツ、文化活動の体験活動ができる居場所を設ける。					
根拠法令等	なし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保する必要があることから、平成19年4月から文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」を連携して実施し、総合的な放課後対策を推進することとした。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
事業に対する期待が強く、市議会でも総合的な放課後対策として、地域の教育力を高めながら進めるように、という意見が出された。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
放課後の子どもたちが安全で安心して過ごすことができる活動拠点が確保された。また、教育委員会と保健福祉部が連携して総合的な放課後対策事業を推進するようになった。あわせて、国の補助制度が不透明であることから、今後は自主財源を確保したり、学校ごとに地域と連携して、自立した事業の実施を工夫する必要がある。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	主に児童	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 児童数	単位	人
				B. 小学校区	単位	校区
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 公民館等を中心に小学校区における放課後の安全で安心な居場所(6か所)を提供する。  23年度計画(23年度に計画している主な活動) 公民館等を中心に小学校区における放課後の安全で安心できる居場所(6か所)を提供する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 従事者数	単位	人
				B. 実施延日数	単位	日
				C. 実施箇所	単位	か所
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	児童の健全育成のために、安全・安心な居場所を提供し、地域住民との交流による地域の活性化・教育力の向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 実施小学校区数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	校区
				B. 参加延児童数 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	人
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	多様で良質な学習機会が提供され、市民が参加できる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市の講座数(単位:講座) 講座受講者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	児童数	人	15,396	15,608	15,477	15,479	15,387	15,346	26年度 15,066
対象 指標B	小学校区	校区	46	46	45	45	45	45	26年度 45
対象 指標C									年度
活動 指標A	従事者数	人	68	67	67	73	73	73	26年度 73
活動 指標B	実施延日数	日	411	460	460	447	447	447	26年度 447
活動 指標C	実施箇所	か所	6	6	6	6	6	6	26年度 6
成果 指標A	実施小学校区数	校区	5	5	5	5	5	5	26年度 5
成果 指標B	参加延児童数	人	6568	5602	5800	5867	5900	5950	26年度 6000
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,407	2,406	2,340	2,339	1,641	1,641	*****
財源 内訳	④国	千円	802	801	780	779	547	547	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	1,605	1,605	1,560	1,560	1,094	1,094	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,407	2,406	2,340	2,339	1,641	1,641	*****
	延べ業務時間数	時間	600	600	600	600	600	600	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,807	4,806	4,740	4,739	4,041	4,041	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 地域住民の参画を促すとともに、子ども体験交流活動を推進する事業であるため、基本事業の意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 放課後子ども教室の運営を民間に委託することは可能であるが、全体的実施方針や配置計画、放課後児童健全育成事業との連携・調整は市が行う必要があるため。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 国庫事業であり、対象が定められているため。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 国庫補助事業であるため、国が定めた補助金交付要綱に基づいて実施しているため。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 類似の事業を実施している児童館(児童センター)との連絡調整を行うことにより、さらに効率的で効果的な事業運営が期待できる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 安全にかつ、安心して過ごすことができる子どもの居場所がなくなることにより、児童の健全育成が阻害され、地域の教育力が低下する。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 放課後児童クラブ事業(市) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 連絡調整を行い、機能を補完することで更に効率的な事業運営が期待できる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費のほとんどは、有償ボランティアの謝金であり、開設日には必ず安全管理員1名以上を置かなければならないことから、削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 子ども教室の運営は、現在直営が5教室、委託が1教室であるが、委託方式を増やすことで、職員の業務時間数を削減できる余地がある。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	その内容: 当事業は市内6か所で行っているものであることから限定的なものであるが、市の他の事業と合わせると市内における放課後の子どもの居場所は充足している状況である。ただし、当事業の周知により対象を増やす余地はある。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	その内容: 誰でも無料で参加できる。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること</p> <p>1 類似の事業を実施している児童館(児童センター)との連絡調整を行うことにより、更に効率的で効果的な事業運営が期待できる。 2 自立した地域の運営組織を育成し、地域に委託することにより、経費の節減を図るとともに地域の主体性を育む。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>運営組織の育成が課題である。地域に既にある児童センターの運営委員会などを核に、学校や町内会などを巻き込んで自立した地域の推進体制を整備する。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>参加児童数は前年度と比べ若干減少したが、安定した運営を行っている。 今後一層の充実を図るため、ボランティアの育成を継続するとともに、放課後児童クラブや児童センターとの連携を図る必要がある。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携             </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>盛岡市放課後子どもプランに基づき、関係部署との連携を図りながら、地域推進体制の整備などの課題に取り組む。</p>							